

貯 金 経 理

1. 貸 借 対 照 表	71
2. 損 益 計 算 書	72
3. 重 要 な 会 計 方 針	73
4. 附 属 明 細 表	74

貯 金 経 理
貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>			<u>流動負債</u>		
		9,404,067,940			86,080,115,206
普通預金	1,799,884,314		組合員貯金	85,974,492,335	
通知預金	0		未払金	38,106	
定期預金	7,400,000,000		未払費用	1,174,282	
未収収益	204,183,626		預り金	94,410,483	
			仮受金	10,000,000	
<u>固定資産</u>			<u>固定負債</u>		
		81,870,283,167			44,845,375
有形固定資産	6,289,167		引当金	44,845,375	
器具及び備品	6,289,167		退職給与引当金	44,845,375	
投資その他の資産	81,863,994,000				
投資有価証券	81,863,994,000		負債合計		86,124,960,581
			<u>剰余金</u>		5,149,390,526
			利益剰余金	5,149,390,526	
			欠損金補てん積立金	4,298,724,617	
			積立金	850,665,909	
			純資産合計		5,149,390,526
資 産 合 計		91,274,351,107	負 債 ・ 純 資 産 合 計		91,274,351,107

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、8,113,208 円である。

貯 金 経 理
損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

損		失		金 額		利		益		金 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
経常費用			956,336,608	経常収益						1,164,794,651	
事業費用		956,336,608		運用収入			1,164,794,651				
職 員 給 与	29,035,049			利息及び配当金	1,101,383,651						
厚 生 費	31,621			有価証券売却益	22,579,000						
旅 費	460,600			償 還 差 益	40,832,000						
事 務 費	3,563,337										
委 託 費	459,778										
委 託 管 理 費	2,859,287										
修 繕 費	24,841										
賃 借 料	8,217,804										
保 険 料	18,610										
普 及 費	4,806,976										
食 糧 費	0										
負 担 金	4,779,520										
消 費 税	2,348,566										
支 払 利 息	896,605,049										
雑 費	551,117										
減 価 償 却 費	2,574,453										
特別損失			3								
固定資産除却損		3									
当期利益金			208,458,040								
当 期 利 益 金		208,458,040									
合 計			1,164,794,651	合 計			1,164,794,651				

貯 金 経 理

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

法で定めていない。(取得原価をもって計上している。)

2. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程(昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。)第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員の貯金額の5/100に相当する金額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。